

2014年12月の法令改正に伴い、運用報告書は、「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」に分冊化されました。本書は、「運用報告書（全体版）」から、重要な事項を記載した「交付運用報告書」です。

## 交付運用報告書

# JA資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）

商品分類（追加型投信／内外／資産複合）

第15期（決算日：2015年11月16日）

作成対象期間：2014年11月18日～2015年11月16日

	第15期末（2015年11月16日）		
	安定型	成長型	積極型
基準価額	12,933円	14,516円	15,265円
純資産総額	457百万円	666百万円	784百万円
	第15期		
騰落率	4.0%	6.4%	8.3%
分配金合計	120円	170円	210円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

### 受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「JA資産設計ファンド（安定型）」、「JA資産設計ファンド（成長型）」、「JA資産設計ファンド（積極型）」はこの度、第15期の決算を行いました。ここに、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、JA日本株式マザーファンド受益証券、JA日本債券マザーファンド受益証券、JA海外株式マザーファンド受益証券およびJA海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

主として上記の各親投資信託の受益証券に投資を行うことにより、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記＜照会先＞ホームページの「ファンド一覧」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「ファンド詳細」ページにおいて運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

### ＜照会先＞

●ホームページアドレス

<http://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

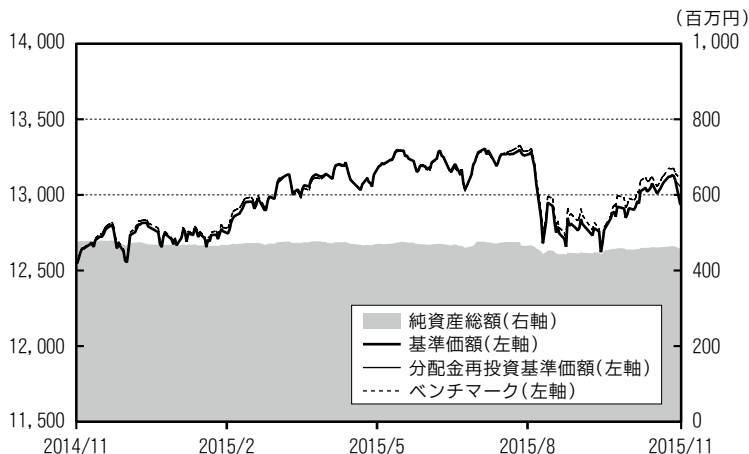
〒102-0093 東京都千代田区平河町二丁目7番9号

## 《運用経過》

### ● JA資産設計ファンド（安定型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第15期：2014年11月18日～2015年11月16日）



第15期首 : 12,546円  
 第15期末 : 12,933円  
 (既払分配金 120円)  
 騰落率 : 4.0%  
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）10%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）5%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 【基準価額の主な変動要因】

JA資産設計ファンド（安定型）の基準価額は12,546円で始まりました。主要国中央銀行の緩和的な金融政策などにより各国の長期金利が低下する中、米国を中心とした景気改善を受けて各国の株価は上昇し、円高・ユーロ安となったものの円安・ドル高となったことで基準価額は上昇して期末を迎えました。期末の基準価額は、13,053円（分配金込み）となり、4.0%の上昇となりました。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2014年11月18日 ～2015年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	円 140 ( 56) ( 70) ( 14)	% 1.077 (0.431) (0.539) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	12 ( 12)	0.092 (0.092)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 ( 1)	0.006 (0.006)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 ( 1) ( 0) ( 0)	0.007 (0.004) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	154	1.182	
期中の平均基準価額は、12,978円です。			

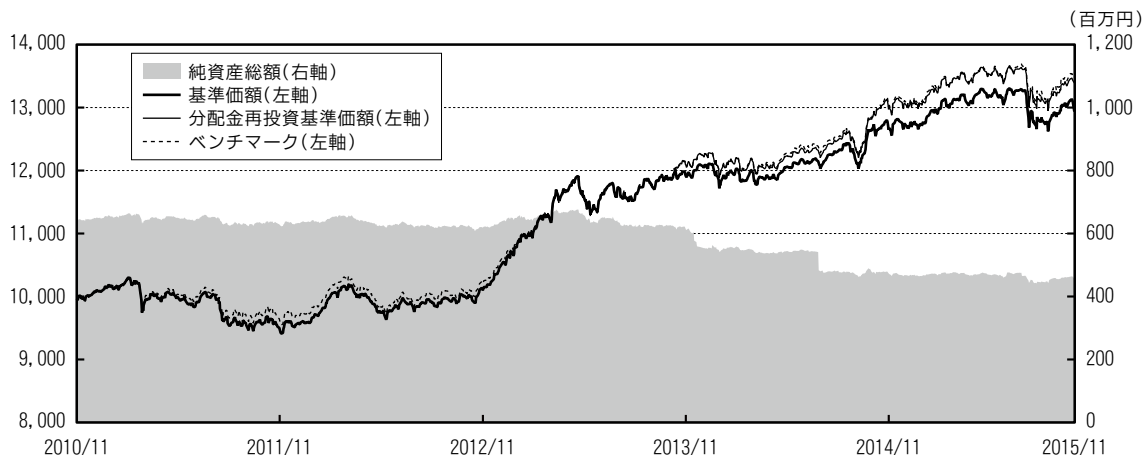
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## 【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・ 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・ 実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・ 分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2010年11月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）20%、NOMURA-BPI総合60%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）10%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）5%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## ■最近5年間の年間騰落率

	2010/11/16 期首	2011/11/16 決算日	2012/11/16 決算日	2013/11/18 決算日	2014/11/17 決算日	2015/11/16 決算日
基準価額（円）	9,966	9,554	9,985	11,883	12,546	12,933
期間分配金合計(税込み)(円)	—	0	0	170	140	120
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△ 4.1	4.5	20.7	6.8	4.0
ベンチマーク騰落率（%）	—	△ 2.7	4.1	19.4	7.0	4.5
純資産総額（百万円）	642	633	612	612	471	457

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

## 《運用経過》

### ● JA資産設計ファンド（成長型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第15期：2014年11月18日～2015年11月16日）



第15期首 : 13,798円  
 第15期末 : 14,516円  
 (既払分配金 170円)  
 騰落率 : 6.4%  
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）15%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 【基準価額の主な変動要因】

JA資産設計ファンド（成長型）の基準価額は13,798円で始まりました。主要国中央銀行の緩和的な金融政策などにより各国の長期金利が低下する中、米国を中心とした景気改善を受けて各国の株価は上昇し、円高・ユーロ安となったものの円安・ドル高となったことで基準価額は上昇して期末を迎えました。期末の基準価額は、14,686円（分配金込み）となり、6.4%の上昇となりました。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2014年11月18日 ～2015年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	173 ( 78) ( 78) ( 16)	1.185 (0.539) (0.539) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	23 ( 23)	0.156 (0.156)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	1 ( 1)	0.009 (0.009)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 ( 1) ( 0) ( 0)	0.011 (0.007) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	199	1.361	
期中の平均基準価額は、14,563円です。			

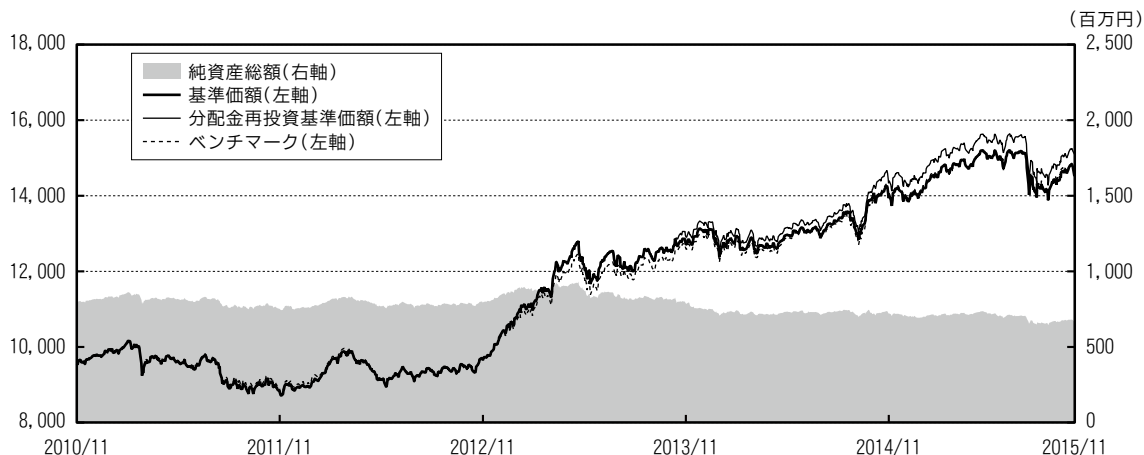
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## 【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2010年11月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）35%、NOMURA-BPI総合35%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）15%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## ■最近5年間の年間騰落率

	2010/11/16 期首	2011/11/16 決算日	2012/11/16 決算日	2013/11/18 決算日	2014/11/17 決算日	2015/11/16 決算日
基準価額（円）	9,554	8,917	9,476	12,695	13,798	14,516
期間分配金合計(税込み)(円)	—	0	0	190	180	170
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△ 6.7	6.3	36.0	10.1	6.4
ベンチマーク騰落率（%）	—	△ 5.9	5.3	32.8	10.1	6.4
純資産総額（百万円）	796	759	781	790	708	666

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

## 《運用経過》

### ● JA資産設計ファンド（積極型）

【当期中の基準価額等の推移について】

（第15期：2014年11月18日～2015年11月16日）



第15期首 : 14,290円  
 第15期末 : 15,265円  
 (既払分配金 210円)  
 騰落率 : 8.3%  
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）25%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客様の損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 【基準価額の主な変動要因】

JA資産設計ファンド（積極型）の基準価額は14,290円で始まりました。主要国中央銀行の緩和的な金融政策などにより各国の長期金利が低下する中、米国を中心とした景気改善を受けて各国の株価は上昇し、円高・ユーロ安となったものの円安・ドル高となったことで基準価額は上昇して期末を迎えました。期末の基準価額は、15,475円（分配金込み）となり、8.3%の上昇となりました。



## ■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2014年11月18日 ～2015年11月16日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	214 (115) ( 82) ( 16)	1.400 (0.754) (0.539) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	32 ( 32)	0.209 (0.209)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 (株式)	2 ( 2)	0.014 (0.014)	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の売買の都度発生する取引に係る税金
(d) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	2 ( 1) ( 0) ( 0)	0.013 (0.009) (0.003) (0.000)	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	250	1.636	
期中の平均基準価額は、15,317円です。			

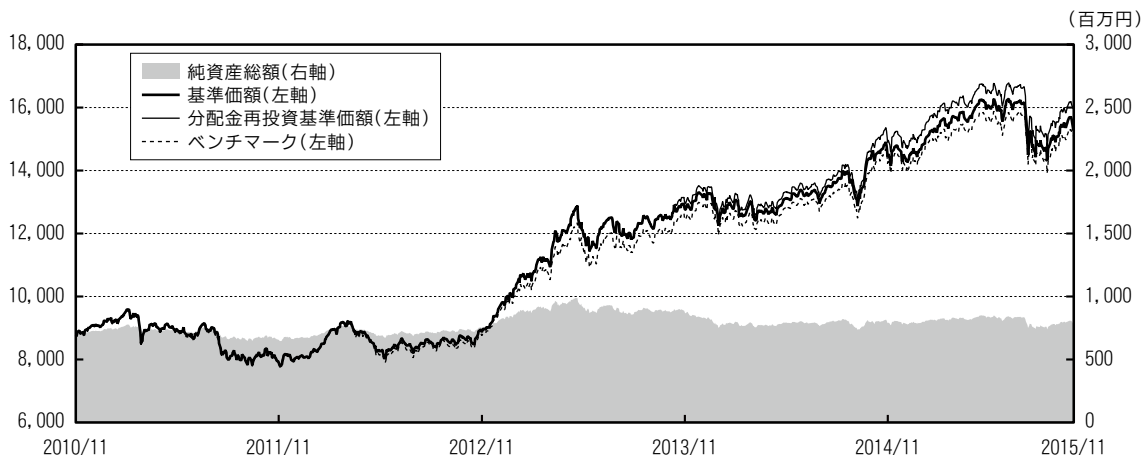
(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

## 【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2010年11月16日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）45%、NOMURA-BPI総合15%、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）25%、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）10%及び短期資産5%を当社が独自に合成、指数化したもので、四捨五入して表示しております（以下同じ）。詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

## ■最近5年間の年間騰落率

	2010/11/16 期首	2011/11/16 決算日	2012/11/16 決算日	2013/11/18 決算日	2014/11/17 決算日	2015/11/16 決算日
基準価額（円）	8,772	8,044	8,657	12,731	14,290	15,265
期間分配金合計(税込み)(円)	—	0	0	200	210	210
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	△ 8.3	7.6	49.4	13.9	8.3
ベンチマーク騰落率（%）	—	△ 8.6	6.5	45.6	13.0	7.5
純資産総額（百万円）	695	666	731	887	781	784

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものと計算します。実際のファンドにおいては、課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

## 【投資環境について】

（第15期：2014年11月18日～2015年11月16日）

## □国内株式市況

東証株価指数（以下、「TOPIX」という）は、期首1,366.13ポイントで始まりました。日銀追加金融緩和が下支えとなったことから為替市場は円安が進行し、国内の景気回復と企業業績拡大への期待や米国株式市場が堅調に推移したことなどを背景に上昇基調で推移しました。2015年5月上旬には、イエレン米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）議長による米株高警戒発言を嫌気し欧米株式市場で売りが広がったことを受け、株式市場は下落したものの、日本の1-3月期実質国内総生産（GDP）が良好な結果だったことや、為替市場の円安進行に伴う国内企業業績の先行き期待感の高まりなどを背景に上昇しました。6月下旬以降には、ギリシャ債務問題の事態悪化からデフォルト（債務不履行）懸念が一段と強まったことや、昨年末以降急騰していた中国株式市場が大幅に調整したことなどから株式市場は乱高下する展開も、期末にかけては、米国利上げ観測による為替市場の円安進行などにより、TOPIXは1,571.53ポイントで期末を迎えました。

## □国内債券市況

10年国債利回り（以下「長期金利」という）は、期首0.4%台後半で始まりました。2014年11月から日銀の国債買入れが増額されたことや、世界的な金利低下などから、長期金利は低下し、2015年1月中旬には0.2%近辺まで低下しました。下旬以降は、公的年金によるアセットアロケーション変更に伴う売りに加え、低金利による需要低迷が意識され、国債入札が軟調な結果となったことなどから、3月上旬には0.4%台後半まで上昇しました。中旬以降は、良好な国債需給を背景に金利低下する局面もありましたが、欧米金利の大幅上昇を受けて長期金利は6月中旬に0.5%台半ばまで上昇しました。その後は、良好な国債需給に加え、ギリシャ情勢の不透明感、中国景気の減速懸念から世界的に株式市場が急落したことを受けた投資家のリスク回避の動き、9月にFRBが利上げを見送ったこと、日銀の追加緩和観測などを背景に長期金利は低下し、結局、0.3%近辺で期末を迎えました。

## □海外株式市況

MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は、期首1,700ポイント台前半で始まりました。期前半はギリシャ総選挙での反緊縮派の勝利や原油価格の急落、資源国通貨の下落などが警戒された結果、リスク回避姿勢が強まる局面もあったものの、米国の総じて底堅い経済指標や主要国中央銀行による金融緩和策の継続、好調な企業業績、買収・合併といった活発な企業活動などが株式市場を下支えしました。ただ、ギリシャの債務問題の深刻化や中国など新興国の景気減速懸念などが表面化することで、一時的に上値が重く推移する場面も見られました。期中盤以降は、中国の景気減速に関する警戒感が広がるなかで、中国人民銀行が突然の人民元切り下げを発表したことで、世界的なデフレ傾向や世界経済の減速、各国による通貨切り下げ競争などに対する懸念が高まり、市場は大きく下落しました。期終盤には、主要国の中央銀行が追加的な金融緩和と政策を示唆したことなどがリスク資産の支援材料となり、市場は反発上昇しました。結果、MSCI KOKUSAI・インデックス（ドルベース）は1,600ポイント台半ばで期末を迎えました。

## □海外債券市況

期首、米国10年国債利回りは2.3%台半ば、ドイツ10年国債利回りは0.8%近辺で始まりまして。2014年11月末に石油輸出国機構（OPEC）が減産を見送ったことを一因とした原油価格の急落による期待インフレ率の低下、ギリシャの政局不安、2015年1月の欧州中央銀行（以下「ECB」という）による国債購入を含む量的緩和策決定などにより、主要国の国債利回りは全般的に低下し、米国10年国債利回りは、1月下旬に1.6%台半ばまで低下しました。3月にECBの資産買い入れが開始されたことや米国の利上げ観測が後退したことから低下し、ドイツ10年国債利回りは4月半ばに0.1%を下回る水準まで低下しました。しかし、好調な米国経済指標を受けてFRBの利上げ開始観測が台頭したことから、6月には米国10年国債利回りおよびドイツ10年国債利回りは、それぞれ2.4%台後半、0.9%台後半まで上昇しました。その後、中国景気の減速懸念から世界的に株価が急落したことを受けた投資家のリスク回避の動きや、9月にFRBが利上げを見送ったことにより、主要国の利回りは再び低下しました。10月下旬にFRBが利上げを再び見送ったものの年内利上げの可能性を残したことや好調な米国経済指標を受けて主要国の利回りは上昇しました。この結果、米国10年国債利回りは、2.2%台後半、ドイツ10年国債利回りは0.5%台前半で期末を迎えました。

## □為替市況

ドル／円は、期首116円台半ばで始まりまして。米国の好調な経済指標を背景にFRBによる早期利上げ観測が根強いことから主要国通貨に対するドル高が継続し、2015年6月には125円台半ばまで上昇しました。その後、8月の世界同時株安を受けて安全資産としての円の需要が高まったことからドル／円は下落しました。その後FRBが利上げを見送ったことからドル／円はレンジ内で推移しましたが、期末付近には再び米国の年内利上げの可能性が強まったことからドル／円は上昇しました。この結果、ドル／円は122円台半ばで期末を迎えました。

ユーロ／円は、期首145円台後半で始まりまして。日銀の追加緩和などから、2014年12月にはユーロ／円は149円台半ばまで上昇しましたが、ECBの量的緩和策決定の発表やギリシャ不安を受けて、2015年4月には127円近辺まで下落しました。その後、欧州金利の上昇などから、ユーロ買いの動きとなり、ユーロ／円は上昇しました。しかし、6月にはギリシャ首相による国民投票の提案を契機に金融支援協議が決裂したことからユーロ／円は下落に転じ、その後はギリシャ問題の進展によって再びユーロは上昇傾向となったものの、期後半にはECBの追加緩和観測が高まったためユーロに下落圧力がかかりました。この結果、ユーロ／円は131円台前半で期末を迎えました。

## 【ポートフォリオについて】

JA資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）は、JA日本株式マザーファンド、JA日本債券マザーファンド、JA海外株式マザーファンド、JA海外債券マザーファンドを主要投資対象とし、各マザーファンドを通じて、国内株式、国内債券、外国株式、外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。なお、JA海外株式マザーファンドにおける外貨建資産の運用とJA海外債券マザーファンドにおける外貨建資産および為替取引の運用は、ウエルトン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーに委託しています。

実際の運用につきましては、各マザーファンド（国内株式、国内債券、外国株式、外国債券）の値動きに応じて生じる組入比率の歪みに対し、基本配分比率からの乖離を修正するリバランスを実施することで、期を通じて各資産の組入比率が基準ポートフォリオに近づくことを目的に運用を継続しました。

### 基本配分比率（第15期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

### 【ベンチマークとの差異要因について】

□ JA日本株式マザーファンド

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄および店頭登録銘柄を主要投資対象とし、TOPIXを上回る投資成果を目指して運用を行いました。

当期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率は概ね97%以上と高位な組入比率を保ちました。

期首の組入状況は、組入上位業種を電気機器、輸送用機器、銀行業、情報・通信業、化学の順とし、28業種90銘柄でポートフォリオを構成しました。

期末の組入状況は、組入上位業種を、電気機器、輸送用機器、銀行業、情報・通信業、化学の順とし、30業種104銘柄でポートフォリオを構成しております。

業種配分による効果は、空運業のオーバーウェイトがプラス寄与した一方で、ゴム製品のオーバーウェイトがマイナス寄与しました。

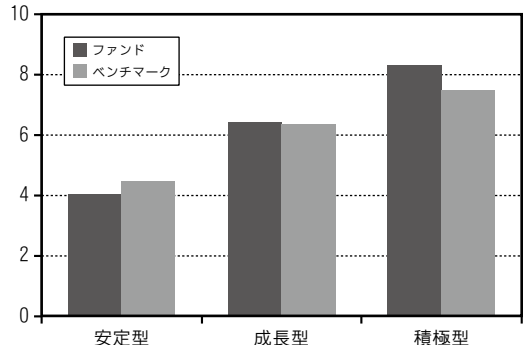
銘柄選択による効果は、全体ではプラスに寄与しました。主な銘柄選択効果は以下の通りです。

主なプラス要因：

#### ① 総合警備保障

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。機械警備事業の損益分岐点越えを背景として、収益性の持続的な改善が期待されることなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(%) 基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## ②村田製作所

業績モメンタムを評価してオーバーウェイトとしていました。スマートフォン向けMLCC（積層セラミックコンデンサ）やSAW（表面弾性波）フィルタ等の搭載数増および増産によるシェア拡大などから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

主なマイナス要因：

## ①三井不動産

業績モメンタムや中期経営計画の目標の上方修正期待を評価してオーバーウェイトとしていました。不動産業種の最大のカタリストである日銀の金融緩和見送りや旭化成建材による杭問題から、マイナスに寄与しました。

## ②ヤマハ発動機

業績モメンタムや事業好調を評価してオーバーウェイトしていました。インドネシアの二輪市場の販売減速が想定以上に大きく、販売不振で生産調整の可能性も高まってきたこと等から、マイナスに寄与しました。

なお、当ファンドのTOPIXに対するリスク（トラッキング・エラー：ファンド収益率とベンチマーク収益率の乖離を表す指標）は概ね年率5%以内で推移しました。

以上の結果、基準価額につきましては13,145円で始まり、15,191円で終了しました。この結果、当期のベンチマーク騰落率+15.0%に対し、ファンドの騰落率は+15.6%となり、0.5%上回りました。

## □JA日本債券マザーファンド

当ファンドは、国内債券市場の代表的インデックスの1つであるNOMURA-BPI（ノムラ・ボンド・パフォーマンス・インデックス）総合指数をベンチマークとし、ベンチマークを上回る運用を目指しました。

運用にあたってのデュレーション調整<sup>(注)</sup>については、金利水準はヒストリカルにみて低い状態であるものの、日銀による国債買い入れが需給を下支えしていることから、期を通じてベンチマーク対比で中立を維持しました。

セクターの配分については、2014年12月から地方債、事業債をオーバーウェイトとし、国債をアンダーウェイトとしたことにより、2015年9月までは国債対比での利回りスプレッドが縮小（債券価格は上昇）したため、ベンチマーク対比でプラスに寄与しましたが、9月以降はスプレッドが拡大したため、ベンチマーク対比でマイナスに寄与しました。

以上の結果、基準価額については、13,079円で始まり、13,321円で終了しました。この結果、当期のベンチマークの騰落率+1.8%に対し、当ファンドの騰落率は+1.9%となり、ベンチマークと同程度となりました。

（注）組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

## □ J A 海外株式マザーファンド

当ファンドは、日本を除く世界先進各国の株式に積極的に投資し、MSCI KOKUSAI・インデックス（当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指しました。

運用におきましては、株式組入比率は概ね95%以上と高位に保ちました。ファンダメンタル分析とクオンツ評価手法を組み合わせた個別銘柄選択に重点を置いた運用としました。

期首の組入状況は、組入上位業種を、エネルギー、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、食品・飲料・タバコ、小売、資本財の順とし、21業種102銘柄でポートフォリオを構築しました。

期中の主な取引では、Intel（米国、情報技術）やJohnson & Johnson（米国、ヘルスケア）への新規投資を行った一方で、Monster Beverage（米国、生活必需品）やChevron（米国、エネルギー）の全株売却を実施しました。国別では、カナダや米国などをオーバーウェイトする一方、オーストラリアやスイスなどをアンダーウェイトとしました。

以上の運用を行った結果、期末の組入状況は、組入上位業種を、医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス、公益事業、ソフトウェア・サービス、小売、銀行の順とし、21業種97銘柄でポートフォリオを構築しております。

業種配分による効果では、公益事業やヘルスケアのオーバーウェイトなどがマイナスとなった一方で、素材やエネルギーのアンダーウェイトなどがプラスに寄与した結果、業種配分効果はプラスとなりました。

銘柄選択による効果では、資本財・サービスや電気通信サービスなどの銘柄がマイナスとなる一方で、生活必需品や情報技術などの銘柄がプラスに寄与した結果、銘柄選択効果はプラスとなりました。

個別銘柄では、Imperial Tobacco（英国、生活必需品）やCap Gemini（フランス、情報技術）などへの投資がプラスに寄与しました。その一方で、Biogen（米国、ヘルスケア）やExelon（米国、公益事業）などの保有がマイナスとなりました。

以上の結果、基準価額につきましては22,415円で始まり、24,709円で終了しました。この結果、当期のベンチマーク騰落率+0.5%に対し、当ファンドの騰落率は+10.2%となり、ベンチマークを9.7%上回りました。

## □ J A 海外債券マザーファンド

当ファンドは、日本を除く世界各国の債券に積極的に投資し、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）をベンチマークとし、ベンチマークを上回る運用を目指しました。

運用につきましては、デュレーション調整については、ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、ベンチマーク対比で機動的に調整し、期を通じてオーバーウェイト基調としました。2015年内の利上げに向かって進む米国と緩和色を強める米国外の構図が鮮明化し、各国の国債利回りに影響を与える中、各国のデュレーションを機動的に調整しました。2014年12月から2015年1月にかけて、米国と米国以外の地域で景気格差が拡大していることを背景に米国30年債をオーバーウェイトしたことが、商品市況の低迷によって世界の経済成長に対する懸念が高まり長期債利回りが低下したことからプラスに寄与しました。2015年4月にインフレ率の低下と選挙リスクを受けて英国の利上げ予想は後退するとの見方から、英国5年債および30年債をオーバーウェイトしましたが、4月末頃に主要市場全般でポジション解消と見られる売りが膨らみ、国債利回りが上昇したためマイナスに寄与しました。

国別配分については、2015年3月にドイツ5年債に対して米国と英国5年債をオーバーウェイトしました。9月にカナダ10年債に対して米国10年債をオーバーウェイトしたことが、米国の利回りがカナダの利回りよりも低下したことからプラスに寄与しました。

イールドカーブ調整<sup>(※)</sup>については、2014年12月、米国のイールドカーブのフラットニングを想定したポジションが、米国の労働市場の改善とFRBが2015年後半に利上げを開始するとの予想を受けて、短期債利回りが上昇しイールドカーブがフラットニングしたことからプラスに寄与しました。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティーピング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

通貨配分については、2014年12月に、メキシコペソを機動的にアンダーウェイトしたことや2015年7月に豪ドルをアンダーウェイトとしたことが、新興国市場に対するリスク回避や原油をはじめとした商品市況の低迷を受けて、資源国通貨が下落したことからプラスに寄与しました。2015年1月に豪ドルとカナダドルを機動的にオーバーウェイトしたことが、資源国通貨の続落の影響からマイナスに寄与しました。

信用セクターの配分については、2014年12月に欧州の投資適格社債を機動的に組入れたことがプラスに寄与しました。また、2015年2月には欧米の経済指標の改善や投資家の利回り追及の動きから、クレジット・スプレッドが縮小したことから投資適格社債の組入れがプラスに寄与しました。

以上の結果、基準価額につきましては、29,091円で始まり、29,087円で終了しました。この結果、当期のベンチマーク騰落率 $-0.1\%$ に対し、当ファンドの騰落率は $-0.0\%$ となり、ベンチマークを $0.1\%$ 上回りました。

JA資産設計ファンド（安定型・成長型・積極型）のベンチマークに対するパフォーマンスについては、ベンチマークに対して超過リターン幅の大きかったJA海外株式マザーファンドの多寡、リバランスタイミングの差異および信託報酬要因などにより、ベンチマークの騰落率に対して、安定型 $-0.4\%$ 、成長型 $+0.1\%$ 、積極型 $+0.8\%$ となりました。



## 【分配金について】

## ●JA資産設計ファンド（安定型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり120円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項目	第15期 2014年11月18日 ～2015年11月16日
当期分配金（円）	120
（対基準価額比率：%）	0.919
当期の収益（円）	118
当期の収益以外（円）	1
翌期繰越分配対象額（円）	3,446

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## ●JA資産設計ファンド（成長型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり170円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

## ■分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項目	第15期 2014年11月18日 ～2015年11月16日
当期分配金（円）	170
（対基準価額比率：%）	1.158
当期の収益（円）	170
当期の収益以外（円）	—
翌期繰越分配対象額（円）	5,833

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## ● JA資産設計ファンド（積極型）

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり210円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

## ■ 分配原資の内訳（1万口当たり、税込み）

項目	第15期 2014年11月18日 ～2015年11月16日
当期分配金（円）	210
（対基準価額比率：％）	1.357
当期の収益（円）	210
当期の収益以外（円）	－
翌期繰越分配対象額（円）	7,431

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

## 《今後の運用方針》

当ファンドの第16期の資産配分方針につきましては、第15期と同様の基本配分比率を維持する方針で臨みます。

### 基本配分比率（第16期）

	国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
安定型	20%	60%	10%	5%	5%
成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%

## □ JA日本株式マザーファンド

国内需要については、消費者心理が中国経済の減速懸念等からやや鈍化基調にあり、消費の力強さに欠ける状態です。外需は回復傾向にあります。生産・投資動向については足許でもたつきが見られます。日本経済は回復基調にあるものの足許でややもたつきが見られます。物価については、円安進行が下支えとなるものと考えられますが、日銀は物価見通しを引き下げており、物価動向によっては追加的な金融緩和措置も考えられます。

日本株式は米国の利上げ観測の後退やECBの追加金融緩和期待などから上昇しています。決算発表が始まるなか、全体としては概ね堅調なものの、足許の上昇は米国の金融緩和継続期待からの過熱感

もあり、株価の上昇ペースはやや鈍化しつつも引続き上昇する展開を見込みます。また、日銀のETF買入れによる需給面の下支えなどから、下落余地は限定的と考えています。

以上のような情勢判断をベースに、業種毎の収益環境や需給動向などを考慮して立案した業種戦略にもとづき、一定の範囲内のリスク（TOPIXに対する推定トラッキングエラーで年率5%以内を目処）をとることで、安定的にTOPIXを上回る運用を目指します。

#### □ J A 日本債券マザーファンド

国内需要については、消費者心理が中国経済の減速懸念等からやや鈍化基調にあり、消費の力強さに欠ける状態です。外需は回復傾向にあります。生産・投資動向については足許でもたつきが見られます。日本経済は回復基調にあるものの足許でややもたつきが見られます。物価については、円安進行が下支えとなるものと考えられますが、日銀は物価見通しを引き下げしており、物価動向によっては追加的な金融緩和措置も考えられます。

国内金利については、日銀による国債買入れが需給を下支えする状況が継続しており、足許は米国長期金利が上昇するなかにおいても、国内金利は低下しています。日本経済の回復やインフレ率の上昇にもたつきがみられるなか、日銀は通貨の供給量拡大による金融緩和策を継続しており、当面の間、国内金利は低水準での推移が想定されます。以上を踏まえ、デフレ調整につきましては、ベンチマーク対比中立を基本としていく方針とします。ただし、相場環境の変化に対しては機動的な変更を行っていくこととします。イーロードカーブ調整に関しては、割高・割安分析などを通じて、機動的な対応を図っていくこととします。またセクター配分に関しては、現状の一般債のスプレッド水準は、全般的にタイトな水準であります。地方債および事業債の一部の年限ではワイドな水準となっていることから、地方債や事業債の比率をオーバーウェイトとしています。

以上のような調整により、NOMURA-BPI総合を上回る運用を目指します。

#### □ J A 海外株式マザーファンド

世界経済の成長率は低水準ながら、安定的になると予想しています。中国は、2015年8月の人民元切り下げ以降、政策調整の難易度が以前よりも高くなったものの、経済をソフトランディングに導く手段を有しているように思われます。多くの問題を抱える新興国については、各国ごとの違いに注目するスタンスを維持しています。当面は大幅な米ドル高が製造業と大企業収益を圧迫すると思われるものの、米国経済は引き続き安定的なペースで拡大を続けると見られます。米国の雇用情勢は徐々に逼迫しているため、緩やかな利上げが実施されると予想されます。このように世界経済が安定的成長を辿るとの見通しを基に、ユーロ圏と日本の経済は堅調に推移すると見ています。

こうした投資環境見通しのもと、当ポートフォリオは、世界中の株式を投資対象としてトータル・リターンを最大化を追求することを投資目的とします。株価指数からパフォーマンスが乖離するリスクより、キャピタル・ロスのリスクを重視する運用を行います。引き続きファンダメンタルズ調査と定量分析を組み合わせたプロセスにより、質が高くバリュエーションの魅力的な銘柄を重視した銘柄選択に注力します。

#### □ J A 海外債券マザーファンド

新興国市場経済は、米ドル高や中国の景気減速、差し迫る米国の利上げ、商品価格の下落などの著しい逆風に直面しています。この新興国市場に対する逆風が、主に貿易を通じて先進国経済の減速リスクを高め、結果として世界経済全体の減速に波及すると思われれます。また、欧州は他の先進国経済

より新興国市場の景気減速による影響を強く受けると見られます。先進諸国では引き続き内需が拡大し、サービス部門の賃金上昇の兆候が現れ始めています。世界のインフレ率の回復ペースは原油価格の動向次第と思われるますが、FRBはインフレ圧力がなくても利上げに踏み切ると考えています。引き続き、中国の政策効果の問題やグローバル投資家のリスク回避姿勢がもたらす収縮的な金融環境を主要な下方リスクと見ています。

こうした状況のなか、ポートフォリオ全体のリスクを注視しつつ、イールドカーブのフラット化を見込みつつ機動的に調整することを検討します。通貨別では、英ポンド、豪ドルおよびユーロに対して米ドル、カナダドルおよびスウェーデンクローネをオーバーウェイトとすることを検討します。信用セクターでは、企業ファンダメンタルズが良好で流動性が高い投資適格社債に配分を行っています。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を追究することで、シティ世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

## ＜お知らせ＞

(1) 「投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴う約款変更について」

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。

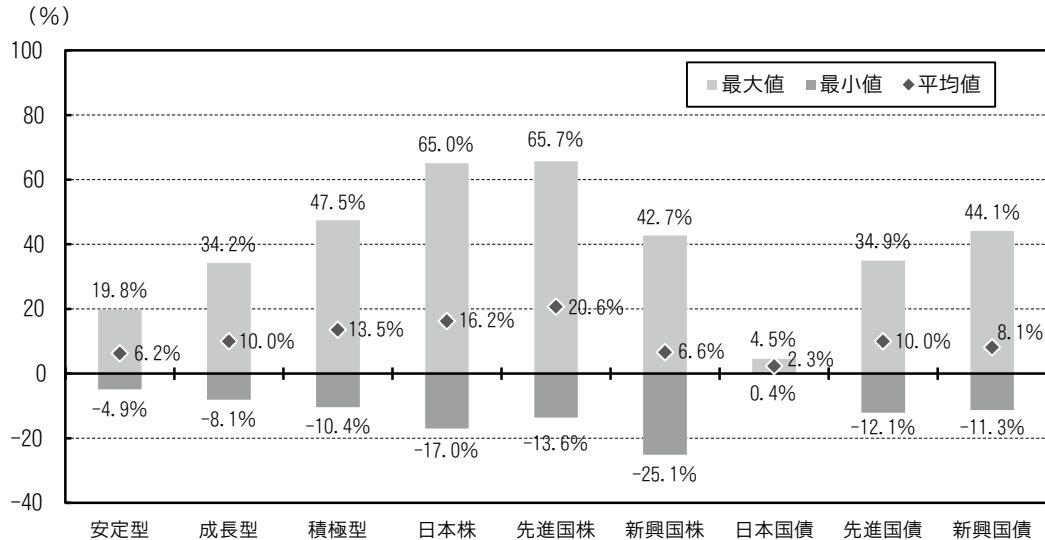
(2) 「資金借り入れに係る約款変更について」

機動的な資金の借入れが可能となることで受益者の利益に資するため、投資信託約款に所要の整備を行い、2014年12月1日付で実施いたしました。

## 《当ファンドの概要》

商品分類	J A 資産設計 ファンド（安定型）	追加型投信／内外／資産複合				
	J A 資産設計 ファンド（成長型）	追加型投信／内外／資産複合				
	J A 資産設計 ファンド（積極型）	追加型投信／内外／資産複合				
信託期間	無期限					
運用方針	この投資信託は、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用行います。					
主要投資対象	J A 日本株式マザーファンド受益証券、J A 日本債券マザーファンド受益証券、J A 海外株式マザーファンド受益証券およびJ A 海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。					
運用方法	主として上記の各親投資信託の受益証券に投資を行うことにより、国内株式、国内債券、外国株式および外国債券に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 各資産（資産別のマザーファンド）への基本配分比率は次のとおりとします。					
		国内株式	国内債券	外国株式	外国債券	短期資産
	安定型	20%	60%	10%	5%	5%
	成長型	35%	35%	15%	10%	5%
積極型	45%	15%	25%	10%	5%	
※上記の各資産の基本配分比率は、各マザーファンドの組入比率を表わしています。						
J A 資産設計 ファンド（安定型）	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。					
J A 資産設計 ファンド（成長型）	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。					
J A 資産設計 ファンド（積極型）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%未満とします。					
分配方針	毎年11月16日（休業日の場合は翌営業日）に諸経費等を控除後の利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。  ※当ファンドは分配金再投資（累積投資）専用です。税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。					

## 《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



\* 2010年11月から2015年10月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

\* 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

\* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

\* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

\* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

\* 騰落率は直近前月末から60カ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## ≪当該投資信託のデータ≫

### ●JA資産設計ファンド（安定型）

（2015年11月16日現在）

#### 【組入ファンド等】

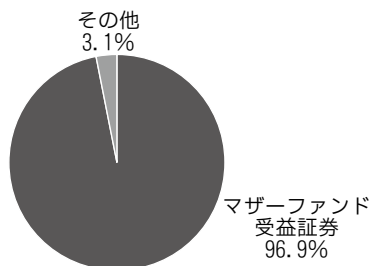
	第15期末	
	2015年11月16日	
JA日本株式マザーファンド	21.1%	
JA日本債券マザーファンド	60.5%	
JA海外株式マザーファンド	10.4%	
JA海外債券マザーファンド	4.9%	
コール・ローン等、その他	3.1%	

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

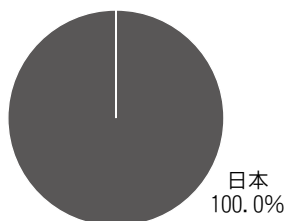
（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

#### 【種別構成等】

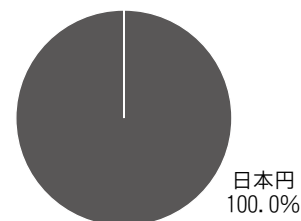
資産別配分



国別配分



通貨別配分



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

#### 【純資産等】

項 目	第15期末	
	2015年11月16日	
純 資 産 総 額	457,239,548円	
受 益 権 総 口 数	353,547,445口	
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	12,933円	

（注）期中における追加設定元本額は49,194,140円、同解約元本額は71,406,868円です。

## 《当該投資信託のデータ》

### ●JA資産設計ファンド（成長型）

（2015年11月16日現在）

#### 【組入ファンド等】

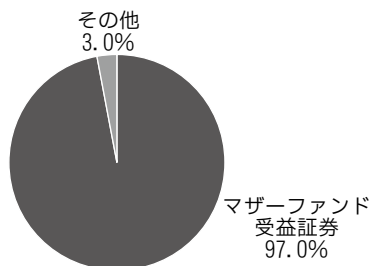
	第15期末
	2015年11月16日
JA日本株式マザーファンド	36.4%
JA日本債券マザーファンド	35.6%
JA海外株式マザーファンド	15.2%
JA海外債券マザーファンド	9.9%
コール・ローン等、その他	3.0%

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

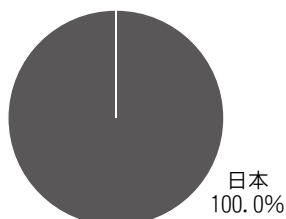
（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

#### 【種別構成等】

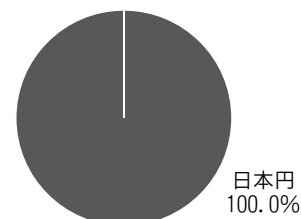
##### 資産別配分



##### 国別配分



##### 通貨別配分



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

#### 【純資産等】

項 目	第15期末
	2015年11月16日
純 資 産 総 額	666,224,467円
受 益 権 総 口 数	458,949,566口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	14,516円

（注）期中における追加設定元本額は42,667,535円、同解約元本額は97,002,452円です。



## 《当該投資信託のデータ》

### ●JA資産設計ファンド（積極型）

（2015年11月16日現在）

#### 【組入ファンド等】

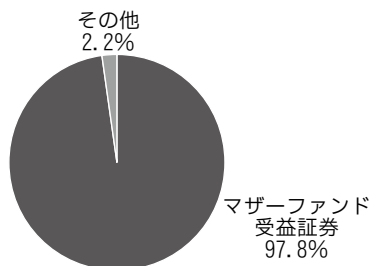
	第15期末
	2015年11月16日
JA日本株式マザーファンド	48.2%
JA日本債券マザーファンド	14.3%
JA海外株式マザーファンド	25.8%
JA海外債券マザーファンド	9.4%
コール・ローン等、その他	2.2%

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

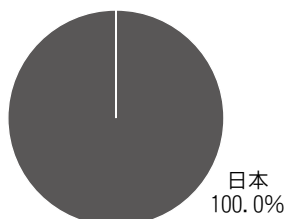
（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

#### 【種別構成等】

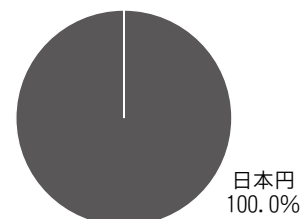
##### 資産別配分



##### 国別配分



##### 通貨別配分



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

#### 【純資産等】

項目	第15期末
	2015年11月16日
純資産総額	784,228,679円
受益権総口数	513,740,004口
1万口当たり基準価額	15,265円

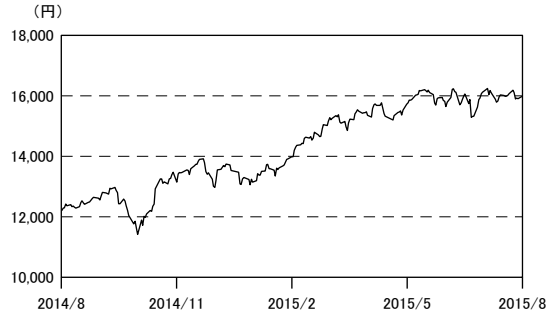
（注）期中における追加設定元本額は48,390,698円、同解約元本額は81,614,781円です。

## 《組入上位ファンドの概要》

○JA日本株式マザーファンド

（計算期間：2014年8月19日～2015年8月17日）

### 【基準価額の推移】



### 【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：95銘柄

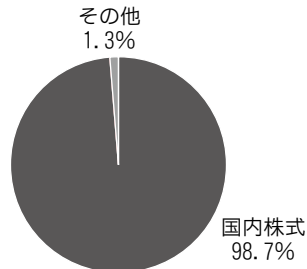
順位	銘柄名	種別	比率 (%)
1	トヨタ自動車	輸送用機器	6.6
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.9
3	日本電産	電気機器	2.4
4	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.3
5	日本電信電話	情報・通信業	2.2
6	本田技研工業	輸送用機器	2.2
7	三井不動産	不動産業	2.1
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0
9	住友電気工業	非鉄金属	1.9
10	花王	化学	1.8

### 【1万口当たりの費用明細】

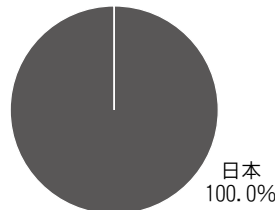
項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	54円 (54)
合 計	54

### 【種別構成等】

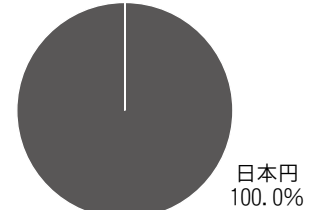
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



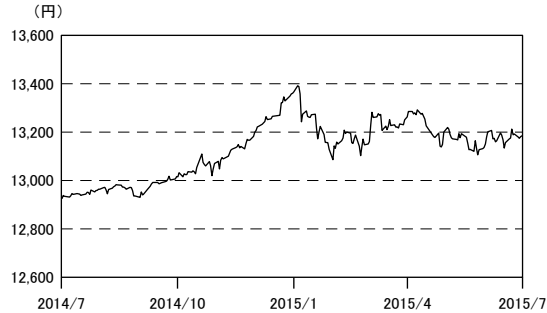
- \* 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2015年8月17日現在のものです。
- \* 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、2ページをご参照ください。
- \* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- \* 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## 《組入上位ファンドの概要》

○JA日本債券マザーファンド

（計算期間：2014年7月17日～2015年7月16日）

### 【基準価額の推移】



### 【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：70銘柄

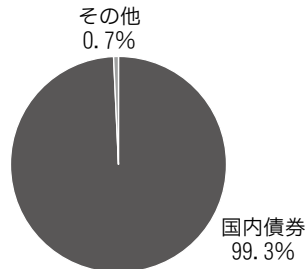
	銘柄名	種別	比率(%)
1	第354回利付国債(2年)	国債	5.9
2	第117回利付国債(5年)	国債	5.0
3	第325回利付国債(10年)	国債	4.9
4	第122回利付国債(5年)	国債	4.8
5	第123回利付国債(5年)	国債	4.4
6	第118回利付国債(5年)	国債	4.0
7	第353回利付国債(2年)	国債	2.9
8	第119回利付国債(5年)	国債	2.9
9	第116回利付国債(5年)	国債	2.7
10	第148回利付国債(20年)	国債	2.6

### 【1万口当たりの費用明細】

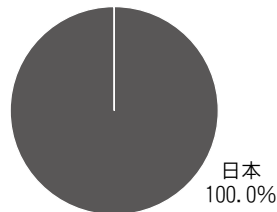
期中に発生した費用はありません。

### 【種別構成等】

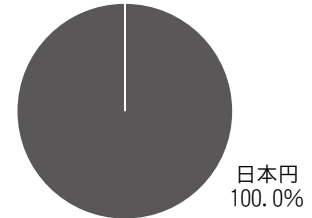
#### 資産別配分



#### 国別配分



#### 通貨別配分



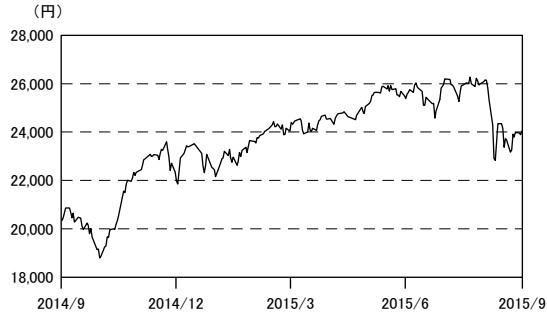
\* 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2015年7月16日現在のものです。  
 \* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。  
 \* 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## 《組入上位ファンドの概要》

### ○JA海外株式マザーファンド

（計算期間：2014年9月17日～2015年9月16日）

#### 【基準価額の推移】



#### 【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：97銘柄

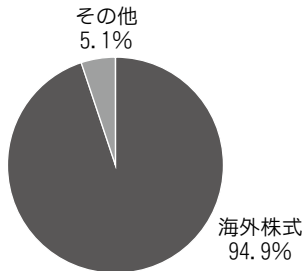
順位	銘柄名	種別	比率(%)
1	GOOGLE INC-CL A	ソフトウェア・サービス	3.5
2	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.4
3	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.4
4	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3.3
5	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3.1
6	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	食品・飲料・タバコ	3.1
7	MARKS & SPENCER GROUP PLC	小売	3.1
8	INTEL CORP	半導体・半導体製造装置	3.1
9	POWER ASSETS HOLDINGS LTD	公益事業	2.9
10	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.7

#### 【1万口当たりの費用明細】

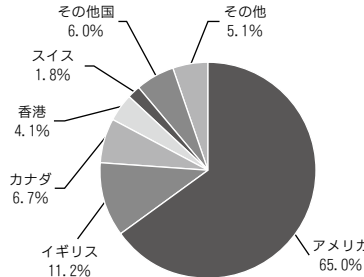
項目	当期
(a) 売買委託手数料 (株 式)	14円 (14)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	16 (16)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (5) (0)
合 計	36

#### 【種別構成等】

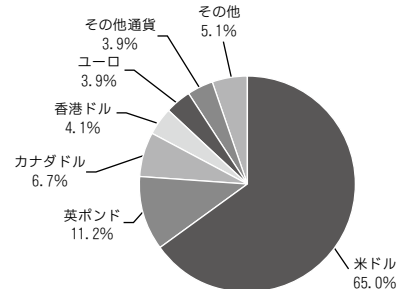
##### 資産別配分



##### 国別配分



##### 通貨別配分



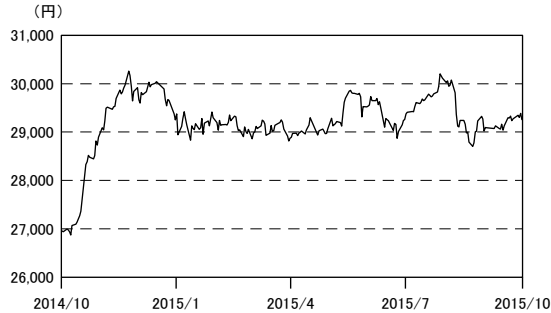
\* 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2015年9月16日現在のものです。  
 \* 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のもので、項目の概要及び注記については、2ページをご参照ください。  
 \* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。  
 \* 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

## 《組入上位ファンドの概要》

### ○JA海外債券マザーファンド

（計算期間：2014年10月17日～2015年10月16日）

#### 【基準価額の推移】



#### 【組入上位10銘柄】

組入銘柄総数：139銘柄

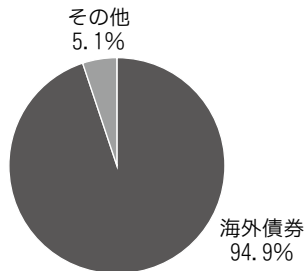
	銘柄名	国名	比率(%)
1	T-NOTE 1.375 200430	アメリカ	7.8
2	T-NOTE 0.75 171231	アメリカ	4.4
3	T-NOTE 1.625 191231	アメリカ	3.9
4	OBL 0 200417	ドイツ	3.0
5	T-NOTE 2.0 250215	アメリカ	2.7
6	T-NOTE 1.0 190930	アメリカ	2.4
7	T-NOTE 0.875 161231	アメリカ	2.3
8	BTPS 2.5 190501	イタリア	2.2
9	T-NOTE 0.5 170731	アメリカ	1.8
10	OAT 2.25 240525	フランス	1.6

#### 【1万口当たりの費用明細】

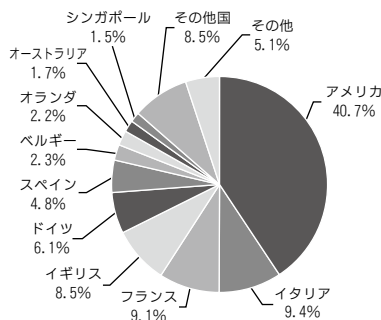
項目	当期
(a) その他費用	11円
（保管費用）	(11)
（その他）	(0)
合計	11

#### 【種別構成等】

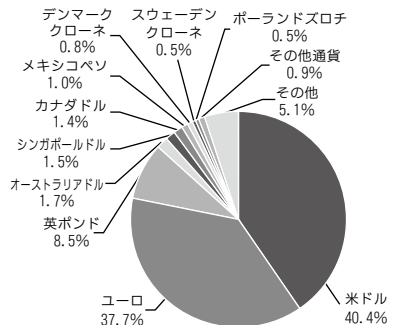
##### 資産別配分



##### 国別配分



##### 通貨別配分



- \* 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2015年10月16日現在のものです。
- \* 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、2ページをご参照ください。
- \* 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- \* 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
- \* 通貨別配分のグラフはポートフォリオ部分に対する比率で、通貨エクスポージャーの比率とは異なります。

## 《指数に関して》

## ■「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

## ・東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、本商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ・MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

## ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

## ・NOMURA-BPI 国債

「NOMURA-BPI 国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

## ・シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

シティ世界国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

## ・シティ新興国市場国債インデックス（円ベース）

シティ新興国市場国債インデックスはCitigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。